

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由 利 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目11番24号
【電話番号】	03(4405)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 脇 喜 生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目11番24号
【電話番号】	03(4405)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 脇 喜 生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,848,564	4,885,375	20,920,826
経常利益 (千円)	106,728	132,099	1,420,793
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	25,036	77,575	829,586
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	27,283	61,802	762,931
純資産額 (千円)	6,295,940	3,855,522	3,967,424
総資産額 (千円)	14,453,009	15,487,568	15,718,906
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.06	8.93	82.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	24.8	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然として不安定な状況が続いています。米国経済は、比較的堅調な推移を示しているものの、段階的な利上げが与える影響を懸念する声も多く、盤石とは言えない状況です。また、大統領選挙を控え、結果次第では、政策の変更が行われる可能性があり、その影響を懸念する向きもあります。一方、原油安や米国のゼロ金利政策の解除に伴う新興国からの資金流出により、新興国経済の減速に拍車がかかっています。中国においては、対外貿易の不振、外貨準備高の減少、資金の流出が続いており、景気の下振れ感はより強まっています。欧州では、大量の難民流入やテロの脅威が経済活動に影を落としています。近隣諸国との軍事的緊張、終わりの見えない過激派組織「IS」(Islamic State)の大規模テロ、混乱が続くシリアやウクライナ情勢、そして緊張の高まる南シナ海の領海問題など地政学的なリスクも広がっています。そして、英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票の結果(Brexit)は、株式市場、為替市場の不安定化を招き、今後の世界経済の減速懸念をより強めています。

一方、国内経済は、政府主導の金融政策、財政出動の継続、消費増税の先送り等により下支えされておりますが、英国のEU離脱決定を受け、比較的安全資産と見做されている日本円への資金退避が起こり、一時的には急激な円高に見舞われました。当第1四半期連結累計期間における企業の設備投資は、比較的前向きな姿勢を維持しながらも、輸出依存度の高い製造業を中心に一部の企業では設備投資に対して慎重な姿勢も見られました。また、AI^{※1}やIoT^{※2}など新技術分野に対する積極的な研究開発投資が行われているものの、それ以外の分野では設備投資の優先度が下げられる傾向もあり、設備投資については、分野毎の濃淡が出始めています。また、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、实体经济の回復についてはまだ力強さに欠ける状況と言えます。欧州や日本におけるマイナス金利政策も金融機関の経営を圧迫しつつあります。グローバル化の波の中で世界の景気、特に中国経済の動向に対する日本経済の感応度は高くなっており、世界経済同様に日本経済の先行き不透明感は拭えません。

企業の投資においては、海外での設備投資や企業買収が優先される傾向も見られますが、国際競争力強化の観点と国内経済の回復への期待から、国内におけるIT投資は引き続き前向きな姿勢が継続しています。マルウェア^{※3}感染による大規模な個人情報漏洩事故が後を絶たず、官・民におけるサイバー攻撃^{※4}に対する防衛力強化やマイナンバー制度に関連するITインフラ^{※5}投資が牽引する形で、セキュリティ対策に対する投資は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」から

サービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{※6}化の進行、クラウド^{※7}サービスの利用拡大が続いています。

当連結会計年度は、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け（成長遺伝子の確立）」を目的に掲げた中期経営計画「TMX3.0」の2年目に当たります。「TMX3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現する基本方針を継続します。

「TMX3.0」における中核的事業戦略

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウド事業による収益貢献（医療クラウドの黒字化実現）
- ・クラウド事業のプラットフォーム^{※8}化（多角化）
- ・海外（アジア）でのクラウド事業の確立（まず中国での合弁事業の成功）
- ・クラウド運用の高品質化（運用技術の飛躍的向上）
- ・各種仮想化技術の戦略的応用（クラウド・ファースト^{※9}の実践）
- ・クラウドに集約される情報のビッグデータ^{※10}解析（データの二次利用）

■セキュリティ&セイフティの追求

- ・サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
 - ・設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーンの実現
 - ・IoT（Internet of Things）時代の組込みソフトウェアの機能安全実現
 - ・安全で安心なインターネット社会の実現に貢献
- （情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集）

当社グループでは「TMX3.0」の事業戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

当第1四半期連結会計期間

- ・ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム^{※11}製品 米国Tanium Inc.（タニウム）「Tanium Endpoint Platform（タニウム エンドポイント プラットフォーム）」の販売開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が「nas2cloud（ナスツークラウド）」サービスの上位サービス提供開始
- ・次世代型メールセキュリティソリューション 米国Proofpoint Inc.（プルーフポイント）「ProofPoint」の販売開始
- ・ネットワーク運用・監視サービス「∴TRINITY(トリニティ)for BIG-IP マネージドサービス」の提供開始
- ・トークン^{※12}不要二要素認証ソリューション 英国Swivel Secure Ltd.（シーベルセキュア）「PINsafe（ピンセーフ）」の販売開始

◇アプリケーション・サービス事業

当第1四半期連結会計期間

- ・インターネットサービス分野におけるネットショップ向け商品データ一括管理サービス「楽楽アイテムマネジャー」の提供開始
- ・医療分野における新しい医療クラウドサービス「NOBORI-PAL(ノボリパル)」の提供開始
- ・ソフトウェア品質保証分野におけるソフトウェア品質向上を支援するテストツール米国Parasoft Corporation(パラソフト コーポレーション)「Parasoft C++test(パラソフト シープラスプラス テスト)」及び「Parasoft Development Testing Platform(DTP)(パラソフト デベロップメント テスティング プラットフォーム)」の販売開始
- ・CRM分野における日本ユニシス株式会社とコンタクトセンターCRM製品「Fastシリーズ」の販売代理店契約締結

- ② 保守・運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス(SaaS^{※13})や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{※14}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ クラウドサービス(SaaS)、仮想化ソリューション^{※15}等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※16}を推進しています。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守・運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。
- ⑤ スマートフォン^{※17}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、オープンソース^{※18}系のプログラミング技術に関する教育事業等に取り組みました。
- ⑥ 中国、タイ等、成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、48億85百万円と前年同四半期に比べ36百万円(0.8%)の増加、売上総利益は15億66百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(7.5%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、14億43百万円と前年同四半期に比べ90百万円(6.7%)の増加となりました。この結果、営業利益は1億23百万円と前年同四半期に比べ18百万円(18.2%)の増加となり、経常利益は1億32百万円と前年同四半期に比べ25百万円(23.8%)の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は1億30百万円と前年同四半期に比べ67百万円(107.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円と前年同四半期に比べ52百万円(209.9%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※19}装置の販売はやや頭打ちでした。標的型攻撃^{※20}に代表されるサイバー攻撃の脅威が増々高まっていることから次世代ファイアウォール^{※21}の販売は官需・民需を含め順調に推移しました。大手システム・インテグレーターと協業して開拓してきた大型案件の需要は落ち着きつつありますが、中規模案件の需要は継続しています。国のセキュリティ関連施設向けの不正侵入防御装置並びに金融機関やインターネットサービス企業向けのフォレンジック^{※22}製品の商談を獲得しました。官公庁、地方自治体、民間の各セクターにおいてセキュリティ需要は旺盛です。クラスターストレージ^{※23}、個人認証システム、セキュリティに関連する運用・監視サービスの販売も堅調でした。ネットワーク端末脅威対策プラットフォームについては、早々に大型案件を受注しました。一方、未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス^{※24}製品、セキュリティイベント管理^{※25}製品、エンドポイント^{※26}セキュリティ製品など新しい分野のセキュリティ対策製品については徐々に立ち上がり始めています。

クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術者の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。セキュリティ関連製品の販売は好調でした。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービスの販売が好調でした。一方、沖縄県内のクラウド関連事業は停滞しました。

以上により、同事業の売上高は32億99百万円と前年同四半期に比べ3百万円（0.1%）の減少、営業利益は1億87百万円と前年同四半期に比べ55百万円（42.2%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、既存顧客を中心に受託開発案件の受注は順調でした。株式会社カサレアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でした。さらに、教育事業においても新卒者向けや定期開催の技術研修等の受注が順調に増加しています。

ソフトウェア品質保証分野では、組込みソフトウェア^{※27}の品質向上、機能安全^{※28}の必要性は浸透しましたが、為替市場の不安定化により主に製造業での投資意欲に陰りが見られ、テストツールの受注がやや頭打ち傾向になっております。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI（のぼり）」の好調な引合いは継続しております。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、これまで売上高が減少する傾向にありましたが、契約施設数の増加に伴い売上高が遡増傾向に転じています。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移しました。

CRM分野では、次世代製品の販売、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いています。

以上により、同事業の売上高は15億86百万円と前年同四半期に比べ40百万円（2.6%）の増加、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から2億58百万円（2.1%）減少し、118億33百万円となりました。受取手形及び売掛金が11億63百万円減少する一方、現金及び預金が7億47百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から26百万円（0.7%）増加し、36億54百万円となりました。無形固定資産その他のソフトウェアが40百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から2億31百万円（1.5%）減少し、154億87百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から21百万円（0.3%）減少し、80億42百万円となりました。未払法人税等が3億11百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から98百万円（2.7%）減少し、35億89百万円となりました。長期借入金が75百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から1億19百万円（1.0%）減少し、116億32百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億11百万円（2.8%）減少し、38億55百万円となりました。利益剰余金の減少96百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の25.1%から24.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(用語解説)

※1	AI	人工知能 (Artificial intelligence) の略。
※2	IoT	コンピュータ以外の物（自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物）がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット化 (Internet of Things) の略。
※3	マルウェア	無害を装ってパソコンに感染するコンピュータウィルスの総称。暗号化された通信により感染したパソコンを遠隔操作し、内部の情報等を取得する。
※4	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※5	ITインフラ	情報システムを稼働させるための基盤となる施設や設備全般を指す。コンピュータや電源等の機器、配線、OS（オペレーティングシステム）やミドルウェア等の組み合わせのこと。
※6	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※7	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※8	プラットフォーム	アプリケーションソフトウェア（特定業務支援）を稼働させる基盤部分のこと。ここでは、複数のクラウドシステムを稼働させることができる汎用化された基盤システムを指す。
※9	クラウド・ファースト	コンピュータシステムの導入検討する際に、最初にクラウドシステムを検討すること。
※10	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、口コミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※11	ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム	業務パソコンやサーバ等のネットワーク端末がサイバー攻撃を受けた際に、その状況把握、及び攻撃を受けた端末の特定・隔離などの対策を迅速に行うことができる製品ののこと。
※12	トークン	ここでは、パソコン等に接続して利用者認証のためのワンタイムパスワードを生成する小型装置を指す。
※13	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※14	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長年に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※15	仮想化ソリューション	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※16	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※17	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※18	オープンソース	一般的に無償で利用できるソフトウェアを指す。そのソフトウェアの機能・品質の向上のために世界中の技術者が参加して開発を行っており、改訂版の管理や配布は非営利団体等が行っていることが多い。
※19	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。
※20	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
※21	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※22	フォレンジック	不正アクセスや情報漏洩等のセキュリティ事象が発生した際に、原因究明のため、その痕跡や記録等を収集分析すること。
※23	クラスターストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する外部装置の一種で、記憶容量を拡張する際の拡張性と柔軟性に優れる。
※24	サンドボックス	Webページで自動実行されるプログラム等、インターネット経由で入手されるプログラムを一旦安全な場所で動作させることで、未知のウィルスを検知することのできる製品。

※25	セキュリティイベント管理	組織内の各システムで発生している様々な事象の組み合わせを総合的に分析することで、単一製品では発見できないセキュリティ事象を可視化すること。
※26	エンドポイント	ネットワークの末端に接続されているパソコンやサーバを指す。
※27	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※28	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,472,000
計	41,472,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,600	12,379,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,379,600	12,379,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	12,379,600	—	1,298,120	—	1,405,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,694,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,683,000	86,830	(注)
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	12,379,600	—	—
総株主の議決権	—	86,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3丁目11番 24号	3,694,300	—	3,694,300	29.84
計	—	3,694,300	—	3,694,300	29.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698,887	5,446,822
受取手形及び売掛金	3,491,652	2,328,114
たな卸資産	269,508	534,454
前払保守料	2,657,514	2,792,638
その他	975,051	731,777
貸倒引当金	△790	△252
流動資産合計	12,091,824	11,833,554
固定資産		
有形固定資産	1,028,478	1,016,876
無形固定資産		
のれん	229,904	203,932
その他	904,067	967,726
無形固定資産合計	1,133,971	1,171,658
投資その他の資産	1,464,632	1,465,479
固定資産合計	3,627,082	3,654,013
資産合計	15,718,906	15,487,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,170	874,940
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	372,976	61,063
前受保守料	4,093,870	4,537,794
賞与引当金	425,640	165,769
その他	1,458,551	1,753,350
流動負債合計	8,064,209	8,042,917
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,975,000
役員退職慰労引当金	77,147	—
執行役員退職慰労引当金	52,597	47,689
退職給付に係る負債	878,030	883,890
その他	629,496	682,547
固定負債合計	3,687,272	3,589,127
負債合計	11,751,482	11,632,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,223	1,252,223
利益剰余金	4,581,787	4,485,659
自己株式	△3,126,571	△3,126,571
株主資本合計	4,005,558	3,909,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,155	22,240
退職給付に係る調整累計額	△96,260	△93,083
その他の包括利益累計額合計	△53,104	△70,843
非支配株主持分	14,969	16,935
純資産合計	3,967,424	3,855,522
負債純資産合計	15,718,906	15,487,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,848,564	4,885,375
売上原価	3,391,762	3,318,702
売上総利益	1,456,802	1,566,672
販売費及び一般管理費	1,352,352	1,443,223
営業利益	104,450	123,449
営業外収益		
受取利息	74	57
受取配当金	1,430	1,314
為替差益	—	6,120
助成金収入	413	5,331
その他	8,478	3,293
営業外収益合計	10,397	16,117
営業外費用		
支払利息	2,194	6,553
為替差損	4,345	—
その他	1,578	914
営業外費用合計	8,118	7,467
経常利益	106,728	132,099
特別損失		
事務所移転費用	29,228	452
災害見舞金等	—	1,000
その他	14,564	276
特別損失合計	43,793	1,728
税金等調整前四半期純利益	62,935	130,371
法人税、住民税及び事業税	11,846	43,134
法人税等調整額	23,663	7,695
法人税等合計	35,510	50,829
四半期純利益	27,424	79,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,388	1,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,036	77,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	27,424	79,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,598	△20,915
繰延ヘッジ損益	△2,006	—
退職給付に係る調整額	266	3,176
その他の包括利益合計	△141	△17,738
四半期包括利益	27,283	61,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,895	59,836
非支配株主に係る四半期包括利益	2,388	1,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	137,345千円	155,140千円
のれんの償却額	30,722千円	25,972千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	182,448	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	173,704	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,302,821	1,545,743	4,848,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,809	5,538	26,347
計	3,323,631	1,551,281	4,874,912
セグメント利益又は損失(△)	132,155	△27,704	104,450

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,299,242	1,586,133	4,885,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,933	5,005	26,939
計	3,321,175	1,591,138	4,912,314
セグメント利益又は損失(△)	187,913	△64,463	123,449

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.06円	8.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,036	77,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,036	77,575
普通株式の期中平均株式数(株)	12,163,244	8,685,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 173,704千円
- ② 1株当たりの金額 20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。